

平成 30 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 アイペット損害保険株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 山 村 鉄 平
 (コード番号：7323 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取締役常務執行役員 工 藤 雄 太
 TEL. 03-5574-8615

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 4 月 25 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP 指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP 指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP 指標は未経過保険料方式、J-GAAP 指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、「普通責任準備金の積立基準」をご参照ください。

【個別】(Non-GAAP：未経過保険料方式)

(単位：百万円、%)

項目	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期増 減率		対売上 高比率		対売上 高比率
経 常 収 益	12,161	100.0	20.8	8,995	100.0	10,071	100.0
経 常 利 益	380	3.1	10.0	358	4.0	345	3.4
(参考) 調整後 経 常 利 益	768	6.3	15.0	645	7.2	668	6.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益	△137	△1.1	△150.6	△115	△1.3	271	2.7
(参考) 調整後 当 期 (四 半 期) 純 利 益	250	2.1	△57.8	171	1.9	594	5.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	△29 円 31 銭			△24 円 50 銭		57 円 88 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

(J-GAAP：初年度収支残方式)

項目	平成 30 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率		対売上 高比率
経 常 収 益	8,995	100.0	10,071	100.0
経 常 利 益	316	3.5	297	3.0
当 期 (四 半 期) 純 利 益	△104	△1.2	196	2.0
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	△22 円 30 銭		41 円 86 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 未経過保険料方式の数値は金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。
 2. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

3. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 調整後経常利益＝経常利益±異常危険準備金影響額
調整後当期（四半期）純利益＝当期（四半期）純利益±異常危険準備金影響額
異常危険準備金とは、損害保険会社が、保険業法施行規則第 70 条に基づき、異常災害による損害の填補に備えるため、事業年度毎に収入保険料の一定割合を積み立てる責任準備金の一種であります。
なお、大蔵省告示第 232 号第 2 条の別表に定める基準損害率を超える場合に、当該損害率を超過した支払保険金相当額について、異常危険準備金の前事業年度残高から取崩すこととされています。当社が扱うペット保険においては、取崩しの判断基準となる損害率は 50%であるところ、当社の損害率はこの基準損害率を下回るため、収入保険料に 3.2%を乗じた金額を事業年度毎に積み立てております。
5. 調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は日本会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社の業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、異常危険準備金の影響を除外しています。
6. 調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、経常利益及び当期（四半期）純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、日本会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社における調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能ではない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【普通責任準備金の積立基準】

損害保険会社は、保険業法施行規則第 70 条に基づき、事業年度毎に普通責任準備金として未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相当の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。

また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。

なお、これらの数値は金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社の属するペット保険の市場・業界については、日本においても徐々に世間での認知が進み、市場・業界全体として拡大基調にあります。ペット保険の発祥地はイギリスと言われており、高額なペット医療費に備える商品として欧州、アメリカへの普及が進んでおり、日本においては当初「ペット共済」という形式で市場が拓かれてきました。当社は平成 16 年に任意組合の共済として事業を開始し、平成 20 年の改正保険業法に則り、少額短期保険事業者として登録し、平成 24 年に損害保険会社としての免許を取得しております。当社の主力商品の対象である犬猫の飼育頭数について、日本ペットフード協会の調査によれば、犬猫の飼育頭数は近年横ばいからやや減少傾向となっております。一方で、日本のペット保険加入率は、イギリスやスウェーデン等と比べて依然として低く、株式会社矢野経済「ペットマーケティング総覧 2017 年版」によると、日本のペット保険市場は、平成 23 年度から平成 28 年度まで年平均で 18.7%の成長を遂げております。

当社は、ペット保険商品の販売を行っており、ペットショップ代理店やインターネットチャネル等で営業活動をおこなっております。主力チャネルであるペットショップチャネルは、全体として店舗数が大きく増えているわけではないものの、業界としては大手ペットショップによる寡占化傾向にあ

ります。当社は大手のペットショップ数社と代理店契約を締結しており、これらの大手ペットショップは総じて出店意欲、保険募集力が高く、立地戦略や集客力にも優れていることから、生体販売数の増加に伴い、ペット保険の販売も伸びると見込んでおります。また、インターネットチャネルでは、スマートフォン普及の影響で保険加入が容易になったことからペット保険もインターネット経由で加入することが一般化してきていることが考えられます。経済産業省「平成 28 年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によると、EC 市場全体も依然成長を続けていることから、インターネット経由でのペット保険加入は伸びると見込んでおります。

以上のことから、平成 30 年 3 月期の業績は、経常収益 12,161 百万円（前期比 20.8%増）、経常利益（Non-GAAP：未経過保険料方式）380 百万円（前期比 10.0%増）、当期純損失（Non-GAAP：未経過保険料方式）137 百万円を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、平成 29 年 9 月末までは実績値、平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月については進捗状況を織り込んだ見込み値となっております。

（経常収益）

当社の経常収益は、主として保険引受収益、資産運用収益から構成されます。

保険引受収益は正味収入保険料（保険契約者からの保険料収入から解約等の返戻金を控除した額）であり、保険料収入は当年度の新規契約と前年度以前の継続契約から構成されます。当社の主な商品は、ペットショップ代理店向けの商品である「うちの子プラス」、「うちの子キュート」、全チャネルで販売する「うちの子」、手術費用の補償に特化した「うちの子ライト」からなり、さらに保険料の払込方法として一時払と月払の選択が可能であり、それぞれ保険料単価や継続率が異なることから、商品別・払込方法別に保険料を算出しております。

① 新規契約

当社は、主に以下のチャネルで保険を販売しております。新規契約予想件数は、それぞれのチャネルについて商品プラン別に第 2 四半期までの実績値と、平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月までの見込みを元に算定しており、第 2 四半期までは対前年同期比 7.4%の増加でありましたが、下期に入り一時期ペットショップやダイレクトチャネルでの販売減少等の影響で前年同期をやや下回っていたことから、通年で前期比 5.4%増を見込んでおります。こうして算出した新規契約予想件数に、商品別・払込方法別の第 2 四半期までの実績に基づく予想単価を適用して新規契約の保険料収入を算出しております。

i) ペットショップチャネル

ペットショップと代理店契約を締結し、ペットショップで生体を購入するお客さまに保険を販売しております。

ii) その他チャネル（ダイレクト、一般代理店、Web 代理店等）

ダイレクトは当社のホームページ等からお客さまが、代理店を介さず直接当社の保険に加入いただくチャネルです。また、ペットショップ以外の対面型の代理店と、インターネットチャネルの代理店においても当社は保険を販売しております。

② 継続契約

継続契約の保険料収入は、当社の保険商品は全て 1 年ごとの更新であるため、1 年前の契約応答月に新規獲得・更新が行われた契約件数に対して、第 2 四半期までの実績と前年からの上昇を踏まえた第 3 四半期以降の見込みを踏まえた商品別の継続率を乗じて当月更新契約数を算出し、それにペットの加齢による単価上昇率を加味した保険料単価を乗じて算出してしております。当社は、継続率の向上施策にも取り組んでおり、第 2 四半期までの実績で全商品平均の継続率は前年同期比 1.6% 上昇しており、第 3 四半期以降も同様の傾向が続くと見込んでいるため、平成 30 年 3 月期は全商品平均で前期比 1.5% 上昇を見込んでおります。

また、資産運用収益は、債権・不動産投信を中心としたローリスクの投資計画を基礎としており、投資見込み金額と想定利回りを乗じて算出しております。

以上の結果、主として新規契約数及び継続契約数の増加により保有契約件数の増加に伴う保険料収入が見込まれるため、平成 30 年 3 月期の経常収益の予想値を前期比 20.8% 増の 12,161 百万円と見込んでおります。

以上の見込みに対し、第 3 四半期累計期間の経常収益実績は 8,995 百万円であり、通期の経常収益の予想に対して 74.0% の進捗となっております。

（経常費用、経常利益）

当社の経常費用は、主として保険引受費用、営業費及び一般管理費から構成されます。

保険引受費用については、第2四半期までの損害率の動向や支払保険金件数や単価、保険事故の発生から支払までの期間、代理店手数料率などを元に算出しております。既経過保険料（正味収入保険料から未経過保険料繰入額を除いたもの）を分母、発生損害額（支払保険金に支払備金繰入額を加えたもの）を分子としたE/I損害率については、第2四半期までは前年同期比2.4%の増加であり、第3四半期以降もほぼ同水準で前年同期比の増加を見込んでいることから、前期比2.0%の増加を見込んでおります。責任準備金繰入額については、普通責任準備金、異常危険準備金ともに保険料収入とほぼ比例して増加することから前期比16.9%の増加を見込んでおります。

営業費及び一般管理費は各部門予算の積上げで算定致します。営業費は広告宣伝費と販売促進費、一般管理費は人件費と物件費、税金・減価償却費等から構成されます。

営業費については、当社の知名度を向上させるため、広告宣伝費の増加を計画しております。一般管理費については、事業規模の拡大に向けて全社的な人員強化を必要としておりますが、特に、新規の代理店を開拓し新規契約の獲得を行う営業推進本部、お客様満足の向上を目指すカスタマー・リレーション部、増加する保険金請求に対応する保険金サービス部の人員強化を行うため、人件費の増加を計画しております。また、業務の効率化を図るためのシステム投資を行うため、システム関連費用の増加を計画しております。

以上のことから、平成30年3月期の経常費用は11,780百万円（前期比20.3%増）、経常利益は380百万円（前期比10.0%増）を見込んでおります。

（当期純利益）

平成30年3月期については、業容拡大に向けて基幹システムを開発しておりましたが、開発作業の遅延に伴い今後の開発計画を見直した結果、特別損失として256百万円の固定資産除却損を第2四半期までの実績値として計上しております。軽微なものを除き、その他に特別利益及び特別損失は見込んでおりません。以上より、当期純損失は137百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境が変化した場合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月25日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7323 URL http://www.ipet-ins.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山村 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、P.3の（業績の適切な利用に関する説明）をご参照願います。

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）①未経過保険料方式による経営成績（累計）（Non-GAAP）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,995	—	358	—	△115	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△24.50	—
29年3月期第3四半期	—	—

（参考）調整後経常利益 30年3月期第3四半期 645百万円
 調整後四半期純利益 30年3月期第3四半期 171百万円

（1）②初年度収支残方式による経営成績（累計）（J-GAAP）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,995	—	316	—	△104	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△22.30	—
29年3月期第3四半期	—	—

（注）1 当社は、平成29年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 平成30年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,934	2,767	31.0
29年3月期	8,179	2,886	35.3

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 2,767 百万円 29年3月期 2,886 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の未経過保険料方式による業績予想（Non-GAAP）（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,161	20.8	380	10.0	△137	△150.6	△29.31

（参考）調整後経常利益 30年3月期 768百万円

調整後当期純利益 30年3月期 250百万円

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,697,467株	29年3月期	4,696,267株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	4,696,271株	29年3月期3Q	4,696,267株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（業績の適切な利用に関する説明）

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条1項1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相当の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益と異なることから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一形態であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。当社は損害率が基準よりも低いいため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標(以下「Non-GAAP指標」といいます。)及び日本基準に基づく指標(以下「J-GAAP指標」といいます。)の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

① 当期の経営成績 (Non-GAAPベース)

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行きに不透明感の残るなか、公共投資の増加や企業収益の回復に伴い、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。

このようななか、当社は持続的成長へ向け営業活動に注力しており、保有契約数は342,422件(前事業度末から42,219件の増加・同14.1%増)と、順調に増加しております。

またE/I損害率は、保険金単価上昇等による保険金支払増加により、43.8%と前年同期比で2.3pt上昇いたしました。一方、既経過保険料ベース事業費率は、コスト効率化の実施等により49.1%と前年同期比で1.9pt低下いたしました。この結果、両社を合算したコンバインド・レシオ(既経過保険料ベース)は、前年同期比で0.3pt上昇し、92.9%となりました。

さらに、鳥・うさぎ・フェレット向け保険である「うちの子キュート」の販売開始、継続率向上へ向けた施策の実施、予防医療の推奨など、収益拡大へ向けた各種施策にも取り組んでおります。

以上の結果、当社における当第3四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益8,953百万円、資産運用収益38百万円などを合計した経常収益は8,995百万円となりました。一方、保険引受費用5,271百万円、営業費及び一般管理費3,359百万円などを合計した経常費用は8,637百万円となりました。

また、事業規模拡大に向けて基幹システムを開発しておりましたが、開発作業の遅延に伴い今後の開発計画を見直した結果、特別損失として固定資産処分損256百万円を計上いたしました。

この結果、経常利益358百万円、四半期純損失115百万円となりました。さらに、異常危険準備金繰入前の調整後経常利益645百万円、調整後四半期純利益171百万円となりました。

② Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

当第3四半期累計期間において、未経過保険料方式による経常利益(Non-GAAP)から初年度収支残方式による経常利益(J-GAAP)への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	358
未経過保険料方式による普通責任 準備金繰入額(イ)	396
初年度収支残方式による普通責任 準備金繰入額(ロ)	438
差額(イ-ロ)	△42
初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP)	316

また、未経過保険料方式による経常利益(Non-GAAP)から調整後経常利益(Non-GAAP)への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	358
異常危険準備金繰入額	286

調整後経常利益 (Non-GAAP)	645
--------------------	-----

さらに、未経過保険料方式による四半期純利益 (Non-GAAP) から調整後四半期純利益 (Non-GAAP) への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期
未経過保険料方式による四半期純利益 (Non-GAAP)	△115
異常危険準備金繰入額	286
調整後四半期純利益 (Non-GAAP)	171

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期	平成29年3月期
未経過保険料残高 (Non-GAAP)	2,748	2,351
初年度収支残高 (J-GAAP)	3,051	2,612
異常危険準備金残高	1,643	1,356

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、保険事業の拡大と資産運用の拡大等により前事業年度末に比べ754百万円増加し、8,934百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ118百万円減少し、2,767百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加により保険料収入が増加した一方、固定資産処分損257百万円、法人税等の支払額159百万円を計上した結果、797百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,463百万円の支出となりました。主に有価証券の取得による支出1,435百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出などにより、2百万円の支出となりました。これらの結果、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,845百万円となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示致しました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,113	4,445
有価証券	683	1,971
貸付金	8	23
有形固定資産	109	169
無形固定資産	415	270
その他資産	1,576	1,880
未収保険料	576	709
未収金	622	721
その他の資産	377	449
繰延税金資産	278	172
貸倒引当金	△5	—
資産の部合計	8,179	8,934
負債の部		
保険契約準備金	4,601	5,533
支払備金	632	838
責任準備金	3,969	4,695
その他負債	500	469
賞与引当金	174	141
役員賞与引当金	16	18
特別法上の準備金	1	2
価格変動準備金	1	2
負債の部合計	5,293	6,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,314	3,315
資本剰余金	3,028	3,028
利益剰余金	△3,470	△3,574
株主資本合計	2,872	2,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	△1
評価・換算差額等合計	13	△1
純資産の部合計	2,886	2,767
負債及び純資産の部合計	8,179	8,934

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	8,995
保険引受収益	8,953
(うち正味収入保険料)	8,953
資産運用収益	38
(うち利息及び配当金収入)	18
(うち有価証券売却益)	20
その他経常収益	3
経常費用	8,679
保険引受費用	5,312
(うち正味支払保険金)	3,302
(うち損害調査費)	235
(うち諸手数料及び集金費)	841
(うち支払備金繰入額)	205
(うち責任準備金繰入額)	726
営業費及び一般管理費	3,359
その他経常費用	7
(うち支払利息)	0
経常利益	316
特別損失	257
固定資産処分損	256
特別法上の準備金繰入額	1
価格変動準備金繰入額	1
税引前四半期純利益	58
法人税及び住民税	55
法人税等調整額	107
法人税等合計	163
四半期純損失	△104

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	58
減価償却費	50
支払備金の増減額 (△は減少)	205
責任準備金の増減額 (△は減少)	726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1
利息及び配当金収入	△18
有価証券関係損益 (△は益)	△20
支払利息	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	257
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の 増減額 (△は増加)	△305
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の 増減額 (△は減少)	19
小計	940
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,435
有価証券の売却・償還による収入	150
貸付けによる支出	△21
貸付金の回収による収入	6
資産運用活動計	△1,299
営業活動及び資産運用活動計	△502
有形固定資産の取得による支出	△50
無形固定資産の取得による支出	△110
預託金の差入による支出	△2
預託金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株の発行による収入	1
リース債務の返済による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667
現金及び現金同等物の期首残高	3,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,845

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。